

**中小企業・SDGs ビジネス支援事業  
案件化調査（SDGs ビジネス支援型）審査基準**

項目	評価ポイント
1. ビジネスアイデアの 妥当性・革新性	1-1. <b>ビジネスアイデアの具体性及び革新性</b> ・ ビジネスアイデアは具体的か。確認できていない項目があったとしても、一定の妥当な仮説に基づいているか。 ・ 先導性、革新性、比較優位性があり、市場へのインパクト等が期待できるか。
	1-2. <b>ターゲット・市場環境・リスク分析</b> ・ ビジネスターゲットの設定、ニーズの有無、市場規模、事業化における主たる阻害要因/リスク（許認可取得等）に関する仮説をもっているか。
	1-3. <b>企業のコミットメント</b> ・ 提案法人のコアビジネスとの関連が明確か。 ・ 本 JICA 事業の実施によって、ビジネス展開に向けた提案法人のコミットメントを得られる可能性はあるか。
2. SDGs 達成への貢献	2-1. <b>開発課題の視点</b> ・ 提案ビジネスが解決を目指す課題は対象国・地域が抱える開発課題に合致しているか。 ・ 提案ビジネスは日本政府、対象国政府の政策・方針等と合致するか。
	2-2. <b>SDGs 達成への貢献可能性</b> ・ 提案ビジネスは SDGs の達成に貢献するか。（SDGs 達成への貢献仮説がロジカルに示されているか。） ・ 一定の開発インパクトが期待できるか。
	2-3. <b>JICA 事業との連携可能性</b> ・ JICA 事業（円借款、技協等）との連携可能性や相乗効果（開発効果の拡大、ビジネスの持続性・発展性の向上）が期待できるか。 ・ 他の JICA 案件とのアプローチに齟齬が生じないか。
3. 本 JICA 事業の実施 計画・実施体制の妥 当性	3-1. <b>制度利用の必要性</b> ・ ビジネス展開に先立ち、本 JICA 事業を活用する必要性が明確か。 ・ 本調査を実施することで次のステップにつながるか。
	3-2. <b>本 JICA 事業の目標設定の妥当性</b> ・ 本 JICA 事業の目標が適切に設定されているか。（調査の前提となる仮説が設定されているか、調査で何がわかればよいのか明確か。） ・
	3-3. <b>本 JICA 事業の実施計画の妥当性</b> ・ 上記目標達成に向けて実施計画は適切に設定されているか。（目標達

		成のために何を調査するのか、その調査で確認可能か)
3-4.	<b>本 JICA 事業の実施体制の妥当性</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務従事者の数・経験・専門性は適切か。</li><li>・業務主任者は類似業務の経験を有するか。</li></ul>
3-5.	<b>提案法人の安定性</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業を継続するために必要となる財務基盤や人員体制を有するか。</li></ul>

**中小企業・SDGs ビジネス支援事業  
普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）審査基準**

項目	評価ポイント
1. ビジネス展開可能性	1-1. <b>製品・技術・ノウハウ等の実績</b> ・国内外における製品・技術・ノウハウ等の実績はあるか。
	1-2. <b>ターゲット・市場環境</b> ・ビジネスターゲットの設定は適当か。 ・ニーズの有無や市場規模は把握されているか。 ・競合、ビジネス環境、インフラ環境、生活・商習慣等を適切に踏まえた上で、事業展開を目指す製品・技術・ノウハウ等が検討されているか。
	1-3. <b>ビジネスの実現性</b> ・ステークホルダーとの関わりや収益構造が具体的に検討される等、ビジネス実現性が期待されるビジネスモデルとなっているか。 ・原料調達・加工/製造、流通、販売、メンテナンスに至る一連のバリューチェーンの計画は具体的に検討されているか。 ・ビジネスの実施体制（現地での事業実施主体や現地パートナーとの連携等）が具体的に検討されているか。
	1-4. <b>リスク分析</b> ・事業化における主たる阻害要因/リスク（許認可取得等）が認識されており、その回避や軽減、対策について十分に検討されているか ・環境、社会面（ジェンダー、カースト、宗教、その他マイノリティ等社会的弱者）で地域社会に悪影響を与えないよう、十分に注意が払われているか。
	1-5. <b>事業拡大・持続性</b> ・持続的な採算の確保が見込めるか。特に、公共調達を目指す場合、対象国の導入予算の用途は立っているか。 ・将来的な規模や対象地域等の拡大や関連分野への展開等が期待できるか。
	1-6. <b>企業のコミットメント</b> ・提案ビジネスの経営戦略上の位置づけやコアビジネスとの関連が明確か。 ・ビジネス展開に向けた、経営層の中長期的なコミットメントが期待できるか。
2. SDGs 達成への貢献	2-1. <b>開発課題の視点</b> ・対象国・地域が抱える開発課題が的確に把握されているか。 ・提案ビジネスは日本政府、対象国政府の政策・方針等と合致するか。

	2-2.	<b>SDGs 達成への貢献可能性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案ビジネスは SDGs 達成に貢献するか。(SDGs 達成への貢献がロジカルに示されているか。)</li> <li>・ SDGs 達成に向けてインパクトのある貢献が期待できるか、貢献度を定量的に測ることが可能か。</li> <li>・ 一つの課題の解決へ向けた活動が、他の課題解決への波及につながるか。バリューチェーンにおける複数の波及効果が期待できるか。</li> </ul>
	2-3.	<b>JICA 事業との連携可能性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 事業（円借款、技協等）との連携可能性や相乗効果（開発効果の拡大、ビジネスの持続性・発展性の向上）が期待できるか。</li> <li>・ 他の JICA 案件とのアプローチに齟齬がないか。</li> </ul>
3. 本 JICA 事業の実施計画・実施体制の妥当性	3-1.	<b>制度利用の必要性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネス展開に先立ち、本 JICA 事業を活用する必要性が明確か。</li> </ul>
	3-2.	<b>本 JICA 事業の目標設定の妥当性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本 JICA 事業の目標が適切に設定されているか。(本 JICA 事業で何が検証・達成されるのか。その結果がビジネス化の判断・準備にどのように活用されるのか。)</li> </ul>
	3-3.	<b>本 JICA 事業の実施計画の妥当性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記目標達成に向けて実施計画は適切に設定されているか。(ビジネス化に向けた検証事項・活動内容は適切か等)</li> </ul>
	3-4.	<b>本 JICA 事業の実施体制の妥当性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務従事者の数・経験・専門性は適切か。</li> <li>・ 業務主任者は海外（特に途上国及び当該国での）類似業務の経験を有するか。</li> </ul>
	3-5.	<b>事前準備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前に必要な準備を行っているか。特に、政府機関等による導入・公共調達を目指す場合、相手国実施機関と事前に協議議事録（M/M）に関する協議や調達方法等の調査が進んでいるか。</li> </ul>
	3-6.	<b>提案法人の安定性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業を継続するために必要となる財務基盤や人員体制を有するか。</li> </ul>
	3-7.	<b>計上経費の適切性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本 JICA 事業を行うに当たり必要な項目および経費が過不足なく計上されているか。</li> </ul>